

2013年度「地域づくり基金」助成活動報告

2014年8月18日

地域づくり基金 運営委員会 事務局

2013年度地域づくり基金では、第2、第3分野について公募を行い、地域づくり基金運営委員会（委員長：小泉智恵子・パルシステム茨城理事長）で審査し、25団体／総額 9,500,000円の助成を行いました。

25団体のうち、2013年度内に活動を完了した5団体の活動報告書（2014年5月提出）の概要は以下のとおりです。

第2分野 持続可能な地域社会づくりと日本の農林水産業発展に関する支援事業

1. 潤沼生態系再生プロジェクト（茨城県）「絶滅した藻場の再生・生態系の復活」	
助成額	300,000円
事業目的	自然生態系再生を目指し、絶滅した藻場の再生を図ります。再生に向け調査・研究・実験などを継続して行い実現をめざすと共に、それらの情報を多方面に発信し、環境問題や水質浄化に取り組む他団体・組織との交流や情報交換等をおこなうネットワークを構築し、それぞれの活動の活性化・レベルアップにつなげます。
事業内容	潤沼湖に水生植物群（藻場）を再生するための基礎調査及び実験、河川・湧水の水質調査、湖上調査
報告概要	浄化システムの能力、機能の維持・付加を図るため実験棟の増改築、周辺環境整備を行いました。また水生植物の育成・増殖、ヘドロの浄化能力の調査と実験も行い、生きもの観察会などを開催しました。地域のイベントにも参加し、井水の水質検査も行いました。なお水生植物の増殖については、50%程度の効果しか得られなかったため、その反省を生かし、2014年は改良を加えます。今後については、引き続き湖水浄化や啓蒙活動に取り組みます。施設設置の太陽光発電の効率を上げたり、波消しの竹柵の水流・底泥変化などのデータ蓄積を行います。

2. 菜の花プロジェクト in 甘楽（群馬県） 遊休農地の有効活用・耕作放棄地の再生での6次産業化推進事業」	
助成額	400,000円
事業目的	遊休農地、耕作放棄地を解消して、資源循環型の地域社会づくりに貢献すること。地場産の農産品などをつくり、自立した団体に成長させること。
事業内容	遊休農地を使い、5ha、36カ所の畑で菜種などを無農薬無施肥栽培しています。2013年からは菜種だけでなく、そば、大豆、米も栽培を始めました。菜種は油にして、そばは提携するそば店で販売。大豆は地域特産のしょうゆ造りに、米は安心安全な米として販売します。そのほか、家庭からの廃食油の回収と販売などを行います。
報告概要	2005年よりプロジェクトを始めて8年が経過しました。安心安全な農産品に価値を認め購入する消費者がいることが分かりました。これまで20馬力のトラクターしか所持していませんでしたが、本助成金により、33馬力のトラクターを購入しました。今年は菜種油を1400本、そばは台風の影響で多く倒れたものの、提携そば店に200kg販売することができました。大豆は当初目指したしょうゆ造りにまで到達できず、2014年度の取り組み課題としています。米は自然食品店に卸し即完売、今後自信を持って取り組みたいと考えています。増産し事業を軌道に乗せ、専従給与が出るよう、体制強化を図りたいです。

3. 株式会社百笑一輝（愛媛県） 「地域総合福祉拠点づくり事業（有料老人ホームめぐみの里）」	
助成額	500,000円
事業目的	無茶々園らしい地域総合福祉拠点をつくる。
事業内容	1974年に設立した無茶々園を母体とし、95年から講座を開きヘルパーを150名養成してきました。2013年5月に会社を設立し、福祉事業にチャレンジします。長年自給可能な町づくりを目指して取り組んできましたが、福祉とエネルギーが課題でした。地域の仕事おこしをしながら、元気な高齢者を活躍させ、互いに助け合い、地域社会貢献をする構造をつくりたいです。＜住宅型有料老人ホーム（8部屋）・デイサービス「めぐみの里」定員30人、総工費1億85万円、2014年2月3日開所＞
報告概要	2014年4月30日現在で、2階の賃貸住宅はすべて入居し、デイサービスは25人／日の実績となり、順調な滑り出しとなりました。施設の屋根には太陽光発電パネルを設置し、再生可能エネルギーにも取り組んでいます。この事業により、組合員・地域の人たちか

	<p>ら評価・感謝されることが多くなり、地域の雇用をつくることもできました（15人）。開所して3カ月で500万円／月の事業規模となり、事業の複合化やリスクヘッジの可能性も見えてきました。太陽光発電も月10万円程度売電できています。協力債を呼びかけたところ93人から12,805,000円が集まり、共感の輪が広がりました。今後他地域にも総合福祉拠点を展開し、介護予防（仕事づくり）を本格化します。また太陽光発電のデータを公開し、地域で設置を呼びかけます。</p>
--	--

第3分野 再生可能エネルギーの推進調査・研究活動

4. 株式会社アーブ（群馬県）「廃食用油によるバイオマス発電システム実証事業」	
助成額	350,000円
事業目的	地域資源として利用可能な廃食用油によるバイオマス発電システムの可能性を検証するための基礎データを得ること。
事業内容	ディーゼル発電機用燃料として廃食用油を利用する場合の特性調査、および100%廃食用油燃料によるディーゼル発電機の実験装置を試作し基本データ（エンジン性能、排ガス特性）の取得を行います。製作マニュアルの作成、ばい煙、騒音、振動等の環境影響評価を確認します。システム構築のための打ち合わせ・会議等の実施などを行います。
報告概要	当初、可搬式発電機（工事現場等で使用している発電機）による実証実験でしたが、専門会社などと会議を重ね、エンジンの耐久性などを考慮し、常用発電機による検証に変更しました。この常用発電機購入にあたって、時間と費用がかかり（2014年2月に調達）、計画していた検証や実施予算の変更が必要になりました。したがって活動期間内には売電はできませんでしたが、2014年5月より試験的に行います。なお、動作確認を含め、廃食用油の特性に対応した発電システムは確認しています。今後は引き続き、環境影響調査などを行います。2014年10月よりパルシステム群馬と新会社を設立し、バイオマス発電事業を開始します。

5. 株式会社十文字チキンカンパニー（岩手県）「バイオマス発電プロジェクト」	
助成額	400,000円
事業目的	バイオマス資源を活用した採算の取れる先行事業を提示することにより、将来的に地域社会（自治体、農業従事者）を交えた地元資源活用を中心としたまちづくりを目指します。
事業内容	事業の採算性ととも、地域のバイオマス資源の利用促進、および継続可能な事業を展開することによる地域活性化の影響も考慮に入れ活動しました。今年度は、①再生可能エネルギーならびに周辺技術調査、②事業計画・収支試算作成、③用地選定・土地調査、④生活環境影響調査の実施、⑤官公庁等調査・協議、⑥地域住民への説明会、⑦パルシステム再生可能エネルギー連絡会への参加を行いました。
報告概要	再生可能エネルギー固定買取制度を利用したバイオマス発電事業化に向け、上記の活動を行い、①事業用地確定・現地調査完了、②プラントメーカー決定、③2013年度中の固定買取価格確定、④各官公庁との環境協議完了、といった成果がありました。2013年度は、事業化を急ぐあまり、地域住民への説明が不十分であったと反省しており、2014年度は改善します。今後は設置申請などが活動の中心となります。現在、設計を進めている状況にありますが、社是として「環境の健康を守る」ことを掲げており、環境に配慮した施設づくりを織り込んでいきたいと考えています。他団体との情報交換・交流にも努めます。

以上